

平成 27 年度

施策評価表シート1

総合計画体系	分野	5	第5章	地域経営の推進	施策統括課	議会総務課
	施策No.	38	施策名	議会活動への支援	課長名 (施策統括責任者)	増田耕輔
関係課名						

目指す成果(平成26年の状態)

議会が、民意を的確に反映し、議会及び議員の活動が適正かつ効率的に行われるために議会活動の積極的な支援がなされている。

1. 施策の対象と対象指標

対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等		佐賀市民 佐賀市議会議員							
	対象指標	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)
A	市内の人口	人	237,727	237,286	237,501	236,740	235,273	234,732	235,215
B	佐賀市議会議員数	人	42	38	38	38	38	36	35
C									

2. 施策の意図と成果指標

意図(この施策によって対象をどう変えるのか)			○本会議や委員会等が公平・公正で効率的な機能を十分発揮できる。 ○議員が、真に市民の代表者として民意を的確に反映した活動ができる。 ○身近でわかりやすい議会と評価される。						
	成果指標	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度 (上段:目標 下段:実績)
A	議会情報が、わかりやすく伝えられていると感じている人の割合	%	31.7	33.9	34.5	35.1	35.1	32.6	40.0 32.3
B	各種支援によって、円滑な議会活動が行われていると感じている議員の割合(議員アンケート)	%	81.3	81.8	91.4	83.5	85.4	85.4	85.0 86.4
C									
D									
E									
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		1 市民アンケートの実施(市民意向調査による) 2 議員アンケートの実施							
目標設定の考え方(平成26年度)		基本計画の第3部分野別計画の第5章「地域経営の推進」中、「5-2情報の共有化の促進」の市政情報の基準値と目標値の伸び率を基礎とする。 同、行政運営の基準値と目標値の伸び率を基礎とする。							

3. 施策のコスト

単位:千円

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業費(事務事業の事業費合計)	503,952	452,438	429,365	614,655	521,628	496,164	492,026
人件費	68,329	67,552	66,408	69,264	74,760	73,072	73,064
合計	572,281	519,990	495,773	683,919	596,388	569,236	565,090

施策評価表シート2

4. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

議会が円滑かつ適正に運営されているかに関心を持つ。
 支持した議員が民意を適正に反映した活動をしているかを監視する。
 議会活動に関心を持ち、様々な機会を通じて議会・議員に対し、必要な情報や意見を伝える。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

議会及び議員の活動が適正かつ効率的に行われるよう、的確かつ迅速に議会運営を支援する。
 議会及び議員の活動に必要な情報の収集・分析を行い提供する。
 議会活動を広く周知する。

②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?

【議員活動】 議会基本条例にのっとり議員研修の充実が必要。
 【議会運営】 地域主権改革に伴い議会機能の充実・強化の方向にあるため、政策立案の支援や事務局組織の充実が必要。
 【議会広報】 議会基本条例にのっとり、あらゆる媒体の活用による情報発信の強化が必要。

③この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?また、それにどう対応するのか?

【議員活動】 本会議・委員会記録の早期作成、各種情報等の提供、講師による研修会等の実施
 【議会運営】 政策立案のサポート及び体制、内部検討機会の充実、研究会の充実
 【議会広報】 議会単独HPによる情報発信の強化、議会だよりの充実

5. 施策の前年度成果結果の振り返り

評価	達成度(単年度目標(H26実績/H26目標))	達成している	<input type="radio"/> 概ね達成	達成していない
	必要性(市民・社会ニーズ)	増加している	<input type="radio"/> 横ばい	減少している
	市(役所)の裁量余地の大小	かなり大きい	<input type="radio"/> どちらかといえば大きい	<input type="radio"/> かなり小さい
評価理由	達成度: 議会情報の市民への伝達割合は目標を下回ったが、各種支援による議員の円滑な議会活動の割合は目標を上回ったため、概ね達成したと判断した。 必要性: 地域主権改革に伴う議会機能の充実・強化の動きがあり、必要性は高いものの、市民意向調査の重要度の数値結果からは横ばいと考えている。 裁量の余地: 議会は、2元代表制の一翼を担う議決機関として、その運営に関する事務的支援を行う施策であるため、かなり小さい。			

6. これまでの総括

評価	「目指す成果」の達成度	達成できた	<input type="radio"/> 概ね達成できた	少し遅れている	大幅に遅れている				
	成果指標	単位	当初目標値	H22達成度	H23達成度	H24達成度	H25達成度	H26達成度	指標の達成度
	議会情報が、わかりやすく伝えられている	%	40.0	86.3%	87.8%	87.8%	81.5%	80.8%	少し遅れている
	各種支援によって、円滑な議会活動が行われている	%	85.0	107.5%	98.2%	100.5%	100.5%	101.6%	達成できた

7. 施策の課題認識

施策の課題(関係部)

(1)議員の政策の形成・立案能力の向上等に取り組む。
 平成26年度から決算審査の充実を図り、次年度以降、議会の意見が予算や市政運営に反映されるよう取り組んでいる。
 また、先進地視察やセミナー等への積極的な参加が増加し、その結果を反映した一般質問が増加している。

(2)身近でわかりやすい議会と評価されるよう、議会活動を広く周知する。
 議会報告会、市民等との意見交換の場の開催及び議会だよりの発行、議会独自のホームページ開設、インターネットによる動画配信など、わかりやすい議会情報の提供については向上していると思われる。
 この結果が、成果指標により現れるよう、あらゆる広報媒体を活用した情報発信の推進を図る。

(3)本会議や委員会等が公平・公正で効率的な機能を十分発揮できるよう、事務処理を適正かつ効率的に行う。

(4)審議等の効率化を図るため、新庁舎建設に伴い新設される各部屋のレイアウトや設備の検討を行う。